



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 神奈川中央交通株式会社  
コード番号 9081 URL <http://www.kanachu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 三澤 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 今坂 正

TEL 0463-22-8800

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	111,543	2.7	6,815	3.4	6,425	0.6	3,131	△15.9
27年3月期	108,619	△1.5	6,593	8.3	6,386	12.6	3,723	6.4

(注) 包括利益 28年3月期 2,151百万円 (△70.4%) 27年3月期 7,258百万円 (256.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	50.78	—	7.3	4.5	6.1
27年3月期	60.28	—	9.5	4.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △60百万円 27年3月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	144,798	47,822	30.4	714.04
27年3月期	142,617	45,988	29.7	687.62

(参考) 自己資本 28年3月期 44,034百万円 27年3月期 42,410百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	6,750	△7,222	206	2,114
27年3月期	10,077	△4,354	△5,643	2,380

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	308	8.3	0.8
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	370	11.8	0.9
29年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		13.1	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,000	△1.8	3,540	△26.1	3,450	△25.3	2,010	△34.8	32.59
通期	112,700	1.0	6,210	△8.9	5,920	△7.9	3,300	5.4	53.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	63,000,000 株	27年3月期	63,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,330,200 株	27年3月期	1,322,776 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	61,674,378 株	27年3月期	61,757,995 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	52,753	0.7	3,757	3.0	3,639	3.8	2,482	1.0
27年3月期	52,411	△0.7	3,649	6.4	3,504	10.5	2,457	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	40.25	—
27年3月期	39.79	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	99,326		29,385		29.6		476.50	
27年3月期	98,750		28,088		28.4		455.41	

(参考) 自己資本 28年3月期 29,385百万円 27年3月期 28,088百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,700	△0.7	2,020	△33.5	2,120	△30.9	1,370	△42.0	22.32
通期	53,700	1.8	3,310	△11.9	3,200	△12.1	2,180	△12.2	35.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTdnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(表示方法の変更)	29
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出・生産面において、中国をはじめとする新興国経済の減速の影響がみられたものの、設備投資は、企業収益が高水準で推移するなかで増加傾向を示すなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方で、年明けからは円高・株安の急速な進行など、不安定な金融市場の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な増収策を図るとともに、経費の節減ならびに経営全般の効率化に取り組んでまいりました。その結果、当期における売上高は1,115億4千3百万円（前期比2.7%増）、営業利益は68億1千5百万円（前期比3.4%増）、経常利益は64億2千5百万円（前期比0.6%増）となりましたが、固定資産の減損損失を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純利益は31億3千1百万円（前期比15.9%減）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### (一般旅客自動車運送事業)

乗合業においては、4月に戸塚駅・港南台駅～羽田空港線で上永谷駅および東戸塚駅への乗り入れを開始するとともに、成田空港第3ターミナルの供用開始にあわせ空港リムジンバスの同ターミナルへの乗り入れを開始しました。また、圏央道寒川北IC～海老名JCT間の開通と相模原ICの供用開始に伴い、中央自動車道方面へのアクセスが向上したことから、8月には藤沢駅・辻堂駅・本厚木駅～富士急ハイランド・河口湖駅線および町田駅・橋本駅～富士急ハイランド・河口湖駅線の運行を開始し、新たなお客様の獲得に努めました。3月には利便性の向上を図るため、大和営業所管内の乗降方法を「中乗り・前降り」方式に変更しました。さらに、前期における長津田駅北口ロータリー供用開始に伴う路線再編や、大和営業所中山操車所移転に伴う路線新設などの効果が通期寄与し増収となりました。

貸切業においては、国土交通省による「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行を前期より行ったことにより一車当たりの収入が増加しました。さらに、新規取引先を開拓し稼働率が上昇したことや、法人契約に基づく従業員輸送が通期寄与し増収となりました。また、安全性に対する取り組みが認められ、9月に神奈中観光協が公益社団法人日本バス協会より「貸切バス事業者安全性評価認定制度」における最高位認定種別である「三ツ星」の認定を受けました。

乗用業においては、伊勢原交通株を買収したことや、一車当たりの収入が増加したことなどにより増収となりました。また、高齢者や子育て世代の多様化するニーズに対応するため、4月より外出時の付添いや観光案内などを行う「さぼりとタクシー」のサービスを開始しました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は594億7千9百万円（前期比1.4%増）、営業利益は原油価格の大幅な下落に伴う燃料費の減少などにより31億6千8百万円（前期比32.2%増）となりました。

#### (不動産事業)

分譲業においては、平塚市めぐみが丘にて宅地分譲が順調に推移したことなどにより増収となりました。また、新たに分譲用不動産の仕入れや、マンションの共同開発を推進しました。賃貸業においては、積極的なテナントの誘致活動により既存賃貸施設の高稼働率を維持し、安定収益を確保しました。また、前期に「相模原中央ビル」を一括賃貸から各テナントとの個別契約に変更したことなどにより賃料が増加しました。さらに、岩手県金ケ崎町に設置した、当社初の太陽光発電所（2ヶ所）において8月および9月より売電を開始したことなどにより増収となりました。なお、戸塚駅東口において新規賃貸ビルの建設を開始するなど、収益の拡大に向けた施策を推進しました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は51億7千6百万円（前期比8.3%増）となりましたが、既存賃貸施設の修繕費の増加などにより営業利益は17億9千5百万円（前期比22.4%減）となりました。

#### (自動車販売事業)

自動車販売事業においては、商用車販売にてトラック全体の底堅い代替需要に加え、既存のお客様に対する営業活動を強化したことによりトラックの販売台数が増加しました。また、訪日外国人旅行者の増加による観光需要の拡大などによりバスの販売も好調に推移しました。さらに、輸入車販売において、「メルセデス・ベンツ CLAシューティングブレーク」などの新型モデルの投入により新車の販売が順調に推移するとともに、メーカー認定中古車の豊富な在庫とお客様のニーズにより、中古車の販売も好調に推移しました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は294億4千6百万円（前期比14.9%増）となりましたが、商用車の販売台数の増加に伴う仕入原価増により営業利益は4億8千4百万円（前期比21.7%減）となりました。

#### (その他の事業)

情報サービス業においては、グループ内企業向けの基幹システムや飲食業システムの更新に加え、グループ外のバス事業者向けダイヤシステムやICカード後方システムの販売が好調に推移し増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、積極的な営業活動により受注した横浜市みなとみらい地区の新築大型商業ビルの清掃管理などが通期寄与し増収となりました。

レジャー・スポーツ業においては、「神奈中インドアテニススクール」や「神奈中スイミング」で体験教室や短期教室を開催し、お客様の獲得に努めたことにより増収となりました。

流通業においては、原油安の影響による燃料販売単価の下落や、タクシー車両のハイブリッド車化などによるオートガス販売の減少などにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、「TSUTAYA愛甲石田店」や「ドトールコーヒーショップ上野中央通り店」のほか、ラーメン店2店舗、アイス店1店舗をリニューアルするなどお客様満足度の向上に努めました。また、「TSUTAYA La vista 新杉田店」でゲーム商品の販売を開始するとともに、「港南台駅前店」ほか2店舗でコミックレンタルのサービスを導入しましたが、前期に「富岡店」を閉店し、「追浜店」を事業譲渡したことにより減収となりました。

ホテル業においては、宿泊部門で企業・団体への営業活動を強化したことや訪日外国人旅行者の増加により稼働率が上昇しましたが、前期に中国料理「東光苑狛江店」を閉店したことにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は、流通業における燃料販売単価の下落が大きく影響し286億5千3百万円（前期比5.8%減）となりましたが、レジャー・スポーツ業における会員数の増加やレンタル業におけるセルフレジ導入に伴う人件費の抑制などにより営業利益は13億9千万円（前期比4.5%増）となりました。

## ② 次期の見通し

平成29年3月期の経済環境は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。このような状況のもと、次期の連結業績予想は以下のとおりとしております。

売上高につきましては、不動産事業における新規分譲の実施などにより、1,127億円（前期比1.0%増）を予想しております。

営業利益につきましては、一般旅客自動車運送事業における営業用車両や車載器の代替による減価償却費の増加などにより、62億1千万円（前期比8.9%減）を予想しております。

また、経常利益につきましては59億2千万円（前期比7.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては33億円（前期比5.4%増）をそれぞれ予想しております。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2016年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産の部)

流動資産は、自動車販売事業における受取手形及び売掛金の増加などにより、前期末に比べて18億6千万円増加し、193億4千7百万円となりました。

また、固定資産は、一般旅客自動車運送事業における乗合車両の代替などにより、前期末に比べて3億2千1百万円増加し、1,254億5千万円となりました。

この結果、当期末の総資産は、前期末に比べて21億8千1百万円増加し、1,447億9千8百万円となりました。

#### (負債・純資産の部)

負債は、社債の発行などにより、前期末に比べて3億4千6百万円増加し、969億7千5百万円となりました。なお、借入金及び社債残高は、前期末に比べて12億8千8百万円増加し、516億6千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて18億3千4百万円増加し、478億2千2百万円となりました。

なお、自己資本比率は、前期末と比べて0.7ポイント増加し、30.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて2億6千5百万円減少し、21億1千4百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益57億3千8百万円に、減価償却費54億7千9百万円や、法人税等の支払額26億7千9百万円などを加減した結果、67億5千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出65億5千5百万円などにより、72億2千2百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億6百万円の資金収入となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	24.9	26.3	29.7	30.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.1	23.3	25.4	28.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	7.6	5.7	8.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	11.6	15.6	11.0

(注) 1. 各指標の算定方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来への事業投資や経営環境の変化に備え、経営基盤強化に必要な内部留保を充実させるとともに、連結配当性向や連結株主資本配当率等の指標を総合的に勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、中間配当として1株当たり2円50銭の配当を実施し、期末配当といたしましては3円50銭を予定しており、通期では6円配当を見込んでおります。次期の剰余金の配当につきましては、今後の事業展開などを勘案したうえで、連結業績に応じた配当を実施いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社および関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

また、小田急電鉄㈱はその他の関係会社であり、鉄道事業等を営んでおります。

### (1) 一般旅客自動車運送事業(17社)

事業の内容	会社名
乗合業	当社、(株)湘南神奈交バス、(株)津久井神奈交バス、(株)横浜神奈交バス、(株)相模神奈交バス、(株)藤沢神奈交バス
貸切業	当社、神奈中観光㈱
乗用業	相模中央交通㈱、神奈中ハイヤー㈱、(株)湘南相中、(株)海老名相中、(株)厚木相中、神奈中サガミタクシー㈱、神奈中ハイヤー横浜㈱、二宮神奈中ハイヤー㈱、(株)神奈中タクシーホールディングス、伊勢原交通㈱

### (2) 不動産事業(3社)

事業の内容	会社名
分譲業	当社
賃貸業	当社、相模中央交通㈱、神中興業㈱

### (3) 自動車販売事業(2社)

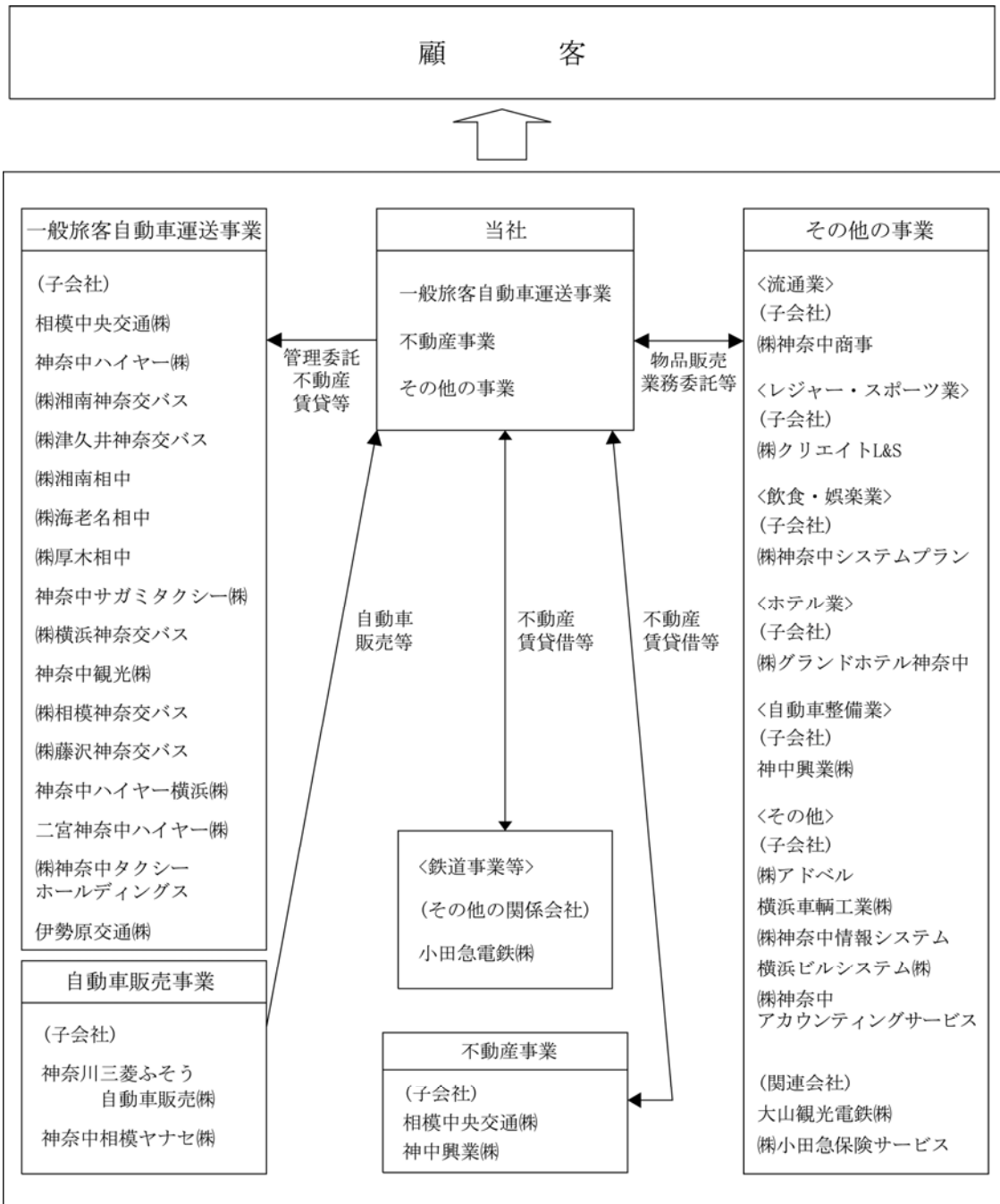
事業の内容	会社名
自動車販売事業	神奈川三菱ふそう自動車販売㈱、神奈中相模ヤナセ㈱

### (4) その他の事業(13社)

事業の内容	会社名
流通業	(株)神奈中商事
レジャー・スポーツ業	(株)クリエイイトL&S
飲食・娯楽業	当社、(株)神奈中システムプラン
ホテル業	当社、(株)グランドホテル神奈中
自動車整備業	神中興業㈱
その他	(株)アドベル、横浜車輛工業㈱、(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム㈱、(株)神奈中アカウンティングサービス、大山観光電鉄㈱、(株)小田急保険サービス

- (注) 1. 上記部門の会社数には、当社及び相模中央交通㈱、神中興業㈱が重複しております。  
 2. 持分法を適用していない関連会社については、記載を省略しております。  
 3. 平成27年4月1日付で伊勢原交通㈱を買収により子会社化しました。

< 事業概況図 >





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年4月26日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.kanachu.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営理念の実現と持続的な企業価値の向上を図るため、以下の経営指標を重視し、その達成に努めてまいります。

経営指標	目 標
売上高営業利益率	6.0%以上
ROE	8.0%以上
有利子負債/EBITDA倍率	5.0倍以下

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた経済波及効果が期待されております。また、人口減少や高齢化が進展するものの、女性の社会進出、訪日外国人の増加、さらなるIT化の進展などの事業機会が予想されております。

このような中で、当社グループにおいては、比較的恵まれた事業環境であろう2020年度までに事業基盤を確固たるものとし、成長の種を蒔き育てることが求められております。

2015年4月に開示しました「神奈中グループ中期経営計画(2015年度～2017年度)」では、以下の方針に基づき、2021年の当社創立100周年に向けて、今後も地域に根ざした企業グループであり続け、さらなる事業拡大のために「変革」を遂げることを目指してまいります。

##### [基本方針]

- ・ 当社グループ経営理念である「お客さまの『かけがえのない時間(とき)』と『ゆたかな暮らし』の実現」に向けて、グループ各社が一体となって、お客さまの視点を常に意識した施策を積極的に実施します。
- ・ 当社創立100周年(2021年)に向けて事業基盤を強化すべく、今回の中期経営計画(2015年度～2017年度)および次期の中期経営計画(2018年度～2020年度)の6年間で成長するための施策を実施します。
- ・ 事業環境の変化や既存事業の将来性を勘案し、各事業の方向性を見定め、拡大すべき事業への積極投資やグループ事業の再編を進めることにより、経営資源の有効活用を図ります。

今後も「神奈中グループ中期経営計画(2015年度～2017年度)」の施策を推進し、経営基盤を一層強化し収益力の向上を図るとともに、リスクマネジメント体制の充実を図ることなどにより企業の社会的責任を果たすことで、社会から信頼される企業グループを確立し、「神奈中グループ経営理念」の実現を目指してまいります。

※ 「神奈中グループ中期経営計画(2015年度～2017年度)」の詳細は、次のURLからご覧いただくことができます。

[http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji\\_20150428.pdf](http://www.kanachu.co.jp/kanachu/ir/library/pdf/kaiji/kaiji_20150428.pdf)

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在海外での事業活動を行っていないことから、現段階でIFRS適用の予定はありませんが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,610	2,344
受取手形及び売掛金	8,593	9,092
商品及び製品	3,360	3,659
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	397	452
繰延税金資産	1,288	1,281
その他	1,325	2,575
貸倒引当金	△94	△67
流動資産合計	17,487	19,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,258	79,582
機械及び装置	4,400	5,480
車両運搬具	39,086	41,310
土地	61,180	60,572
リース資産	4,193	4,292
建設仮勘定	267	891
その他	5,945	6,058
減価償却累計額	△91,738	△94,573
有形固定資産合計	101,594	103,613
無形固定資産		
	926	884
投資その他の資産		
投資有価証券	19,401	17,765
繰延税金資産	837	834
その他	2,384	2,364
貸倒引当金	△14	△11
投資その他の資産合計	22,608	20,952
固定資産合計	125,129	125,450
資産合計	142,617	144,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,977	7,378
短期借入金	25,150	17,406
リース債務	625	665
未払法人税等	1,500	1,098
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	2,168	2,053
その他	11,997	12,306
流動負債合計	48,419	40,909
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	20,228	24,260
リース債務	1,876	2,208
繰延税金負債	3,715	3,087
役員退職慰労引当金	44	30
退職給付に係る負債	5,251	5,178
長期預り保証金	7,329	6,685
その他	4,764	4,616
固定負債合計	48,209	56,066
負債合計	96,629	96,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	32,848	35,672
自己株式	△699	△704
株主資本合計	36,002	38,821
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,473	5,542
繰延ヘッジ損益	△72	△292
退職給付に係る調整累計額	6	△36
その他の包括利益累計額合計	6,407	5,213
非支配株主持分	3,577	3,788
純資産合計	45,988	47,822
負債純資産合計	142,617	144,798

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	58,401	59,247
不動産事業売上高	4,775	5,163
その他の事業売上高	45,442	47,132
売上高合計	108,619	111,543
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	50,547	50,611
不動産事業売上原価	1,714	2,449
その他の事業売上原価	35,456	37,393
売上原価合計	87,718	90,453
<b>売上総利益</b>	20,900	21,089
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売費	9,308	9,171
一般管理費	4,999	5,102
販売費及び一般管理費合計	14,307	14,273
<b>営業利益</b>	6,593	6,815
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	2
受取配当金	210	240
総合福祉団体定期保険金	20	11
土壌改良費用戻入益	88	—
その他	234	197
営業外収益合計	557	452
<b>営業外費用</b>		
支払利息	650	618
総合福祉団体定期保険料	19	18
その他	93	205
営業外費用合計	763	842
<b>経常利益</b>	6,386	6,425
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	202	530
補助金収入	165	194
受取補償金	122	212
投資有価証券売却益	354	—
その他	15	3
特別利益合計	861	941
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	12	0
固定資産除却損	372	209
固定資産圧縮損	158	380
減損損失	16	1,032
損害賠償金	119	—
その他	68	5
特別損失合計	747	1,627
<b>税金等調整前当期純利益</b>	6,500	5,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	2,450	2,209
法人税等調整額	22	123
法人税等合計	2,472	2,332
当期純利益	4,027	3,405
非支配株主に帰属する当期純利益	304	273
親会社株主に帰属する当期純利益	3,723	3,131

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,027	3,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,418	△955
繰延ヘッジ損益	△162	△220
退職給付に係る調整額	△25	△78
その他の包括利益合計	3,230	△1,253
包括利益	7,258	2,151
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,886	1,937
非支配株主に係る包括利益	371	214

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	29,662	△592	32,923
会計方針の変更による 累積的影響額			△228		△228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	693	29,434	△592	32,695
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,723		3,723
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,414	△106	3,307
当期末残高	3,160	693	32,848	△699	36,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,377
会計方針の変更による 累積的影響額						△228
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,105	89	48	3,243	3,210	39,149
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,723
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,367	△162	△42	3,163	367	3,531
当期変動額合計	3,367	△162	△42	3,163	367	6,839
当期末残高	6,473	△72	6	6,407	3,577	45,988

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,160	693	32,848	△699	36,002
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,131		3,131
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,823	△5	2,818
当期末残高	3,160	693	35,672	△704	38,821

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,473	△72	6	6,407	3,577	45,988
当期変動額						
剰余金の配当						△308
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,131
自己株式の取得						△5
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△931	△220	△42	△1,194	210	△983
当期変動額合計	△931	△220	△42	△1,194	210	1,834
当期末残高	5,542	△292	△36	5,213	3,788	47,822



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,500	5,738
減価償却費	5,599	5,479
減損損失	16	1,032
賞与引当金の増減額 (△は減少)	61	△114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△279	△192
受取利息及び受取配当金	△213	△243
支払利息	650	618
持分法による投資損益 (△は益)	△11	60
固定資産圧縮損	158	380
固定資産除売却損益 (△は益)	△147	△504
投資有価証券売却損益 (△は益)	△354	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△322	△496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△458
仕入債務の増減額 (△は減少)	△103	387
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,610	△1,493
預り保証金の増減額 (△は減少)	△766	△644
その他	448	269
小計	12,601	9,788
利息及び配当金の受取額	227	252
利息の支払額	△644	△611
法人税等の支払額	△2,107	△2,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,077	6,750
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△229	△229
定期預金の払戻による収入	229	239
固定資産の取得による支出	△4,756	△6,555
固定資産の売却による収入	203	357
投資有価証券の取得による支出	△241	△2
投資有価証券の売却による収入	439	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△56
短期貸付けによる支出	—	△973
長期貸付けによる支出	—	△3
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,354	△7,222

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,582	1,484
リース債務の返済による支出	△730	△720
長期借入れによる収入	3,030	8,500
長期借入金の返済による支出	△9,912	△13,713
社債の発行による収入	4,972	4,973
自己株式の取得による支出	△106	△5
配当金の支払額	△309	△308
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,643	206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79	△265
現金及び現金同等物の期首残高	2,301	2,380
現金及び現金同等物の期末残高	2,380	2,114

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた84百万円は、「減損損失」16百万円、「その他」68百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「減損損失」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた464百万円は、「減損損失」16百万円、「その他」448百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、乗合業をはじめとする一般旅客自動車運送事業を基軸に、神奈川県を中心として、不動産、自動車販売、ホテルなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「一般旅客自動車運送事業」、「不動産事業」、「自動車販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

一般旅客自動車運送事業・・・乗合業、貸切業、乗用業  
 不動産事業・・・・・・分譲業、賃貸業  
 自動車販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	58,401	4,775	23,185	22,257	108,619	—	108,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	242	4	2,451	8,151	10,850	△10,850	—
計	58,643	4,780	25,636	30,408	119,469	△10,850	108,619
セグメント利益	2,397	2,314	618	1,330	6,659	△66	6,593
セグメント資産	55,564	40,094	14,945	32,188	142,792	△174	142,617
その他の項目							
減価償却費	3,942	857	248	551	5,599	—	5,599
減損損失	—	3	—	12	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,008	302	225	469	6,005	△96	5,908

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△174百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産13,358百万円及びセグメント間取引消去額△13,532百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△96百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	59,247	5,163	25,733	21,398	111,543	—	111,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	232	13	3,712	7,254	11,213	△11,213	—
計	59,479	5,176	29,446	28,653	122,756	△11,213	111,543
セグメント利益	3,168	1,795	484	1,390	6,838	△23	6,815
セグメント資産	56,122	40,874	16,445	32,401	145,843	△1,044	144,798
その他の項目							
減価償却費	3,800	884	254	539	5,479	—	5,479
減損損失	181	388	—	461	1,032	—	1,032
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,326	2,222	634	772	8,956	△87	8,868

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,044百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産12,264百万円及びセグメント間取引消去額△13,308百万円であります。また、全社資産は主に神奈川中央交通㈱の投資有価証券等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△87百万円は、未実現利益消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	687円62銭	1株当たり純資産額	714円04銭
1株当たり当期純利益	60円28銭	1株当たり当期純利益	50円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,723	3,131
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,723	3,131
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,757	61,674

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	45,988	47,822
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,577	3,788
(うち非支配株主持分)	(3,577)	(3,788)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	42,410	44,034
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	61,677	61,669

(重要な後発事象)

(グループ組織の再編)

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、平成27年3月26日付適時開示でお知らせいたしましたグループ組織再編（連結子会社の吸収合併並びに連結子会社間の吸収合併及び連結子会社の商号変更）に関して、手法の一部変更及び未定となっていた日程について決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

当該合併の概要は以下のとおりであります。

1. 合併の目的

当該合併により、当社及び連結子会社5社（株式会社湘南神奈交バス、株式会社津久井神奈交バス、株式会社横浜神奈交バス、株式会社相模神奈交バス、株式会社藤沢神奈交バス）で運営している乗合バス事業を、エリア特性に応じた事業環境を考慮して3社体制に再編し、運行の最適化と運営の効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の概要

(1) 連結子会社の吸収合併

当社は、平成28年4月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社横浜神奈交バスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

①結合当事企業の名称及び事業の内容

被結合企業の名称：株式会社横浜神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、特定業、運行管理受託業

②企業結合日

平成29年1月1日（予定）

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社横浜神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

神奈川中央交通株式会社

(2) 連結子会社間の合併

当社の連結子会社である株式会社藤沢神奈交バス及び株式会社相模神奈交バスは、平成28年4月27日開催の取締役会において、合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：株式会社藤沢神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、運行管理受託業

被結合企業の名称：株式会社相模神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、運行管理受託業

②企業結合日

平成29年1月1日（予定）

③企業結合の法的形式

株式会社藤沢神奈交バスを存続会社、株式会社相模神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

神奈川中央交通東株式会社（平成29年1月1日付で商号を株式会社藤沢神奈交バスから変更予定）

当社の連結子会社である株式会社湘南神奈交バス及び株式会社津久井神奈交バスは、平成28年4月27日開催の取締役会において、合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称：株式会社湘南神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、一般貸切業、特定業、運行管理受託業

被結合企業の名称：株式会社津久井神奈交バス

事業の内容：一般乗合業、特定業、運行管理受託業

②企業結合日

平成29年1月1日（予定）

③企業結合の法的形式

株式会社湘南神奈交バスを存続会社、株式会社津久井神奈交バスを消滅会社とする吸収合併方式

④結合後企業の名称

神奈川中央交通西株式会社（平成29年1月1日付で商号を株式会社湘南神奈交バスから変更予定）

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

4. その他

平成27年3月26日公表の「グループ組織再編（連結子会社の吸収合併並びに連結子会社間の吸収合併及び連結子会社の商号変更）に関するお知らせ」からの変更内容につきましては、平成28年4月27日に公表しております「『グループ組織再編（連結子会社の吸収合併並びに連結子会社間の吸収合併及び連結子会社の商号変更）に関するお知らせ』の一部変更及び未確定事項の確定に関するお知らせ」をご参照ください。



## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296	271
売掛金	2,768	2,806
商品及び製品	1,179	1,078
原材料及び貯蔵品	124	113
前払費用	177	218
繰延税金資産	639	711
その他	221	206
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,406	5,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,589	20,610
構築物	2,039	1,905
機械及び装置	427	1,366
車両運搬具	5,763	6,358
工具、器具及び備品	482	560
土地	35,853	35,629
建設仮勘定	226	861
有形固定資産合計	65,381	67,291
無形固定資産		
借地権	36	36
ソフトウェア	491	374
のれん	2	—
その他	217	178
無形固定資産合計	747	589
投資その他の資産		
投資有価証券	4,897	3,770
関係会社株式	17,882	18,032
出資金	2	2
長期前払費用	141	131
敷金及び保証金	4,291	4,101
その他	0	1
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	27,214	26,038
固定資産合計	93,344	93,919
資産合計	98,750	99,326

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,484	2,063
短期借入金	6,884	5,790
1年内返済予定の長期借入金	5,800	1,214
1年内返済予定の財団抵当借入金	7,562	3,152
未払金	861	2,318
未払費用	2,158	2,163
未払法人税等	858	680
未払消費税等	715	163
預り金	575	617
従業員預り金	4,257	4,248
前受収益	795	790
賞与引当金	966	952
その他	113	423
流動負債合計	33,034	24,577
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	6,210	13,496
財団抵当借入金	12,487	9,334
退職給付引当金	2,574	2,304
役員退職慰労引当金	33	19
資産除去債務	465	474
繰延税金負債	3,300	2,836
長期預り敷金	3,434	3,408
長期預り保証金	3,660	3,100
その他	460	389
固定負債合計	37,628	45,362
負債合計	70,662	69,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金		
資本準備金	337	337
資本剰余金合計	337	337
利益剰余金		
利益準備金	790	790
その他利益剰余金		
配当引当積立金	94	94
土地収用等圧縮積立金	519	508
別途積立金	3,863	3,863
繰越利益剰余金	14,841	17,026
利益剰余金合計	20,108	22,282
自己株式	△699	△704
株主資本合計	22,906	25,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,254	4,602
繰延ヘッジ損益	△72	△292
評価・換算差額等合計	5,181	4,309
純資産合計	28,088	29,385
負債純資産合計	98,750	99,326

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
一般旅客自動車運送事業営業収益	41,910	42,271
不動産事業売上高	4,332	4,669
その他の事業売上高	6,168	5,811
<b>売上高合計</b>	<b>52,411</b>	<b>52,753</b>
<b>売上原価</b>		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,731	37,450
不動産事業売上原価	2,247	2,923
その他の事業売上原価	4,160	3,884
<b>売上原価合計</b>	<b>44,138</b>	<b>44,259</b>
<b>売上総利益</b>	<b>8,273</b>	<b>8,494</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
一般旅客自動車運送事業一般管理費	2,455	2,526
不動産事業販売費及び一般管理費	290	382
その他の事業販売費及び一般管理費	1,878	1,827
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,623</b>	<b>4,736</b>
<b>営業利益</b>	<b>3,649</b>	<b>3,757</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	20	18
受取配当金	358	392
その他	145	112
<b>営業外収益合計</b>	<b>525</b>	<b>523</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	604	582
その他	64	59
<b>営業外費用合計</b>	<b>669</b>	<b>642</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,504</b>	<b>3,639</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	199	590
補助金収入	163	183
受取補償金	121	211
投資有価証券売却益	354	—
その他	15	2
<b>特別利益合計</b>	<b>854</b>	<b>988</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	263	134
固定資産圧縮損	157	379
減損損失	14	362
損害賠償金	119	—
その他	49	—
<b>特別損失合計</b>	<b>604</b>	<b>876</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>3,754</b>	<b>3,751</b>
法人税、住民税及び事業税	1,295	1,235
法人税等調整額	2	34
<b>法人税等合計</b>	<b>1,297</b>	<b>1,269</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,457</b>	<b>2,482</b>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,160	337	337	790	94	548	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△54	
実効税率変更に伴う 積立金の増加						25	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△28	-
当期末残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	12,818	18,114	△592	21,018	2,419	89	2,509	23,527
会計方針の変更による 累積的影響額	△153	△153		△153				△153
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,664	17,960	△592	20,864	2,419	89	2,509	23,373
当期変動額								
剰余金の配当	△308	△308		△308				△308
当期純利益	2,457	2,457		2,457				2,457
自己株式の取得			△106	△106				△106
土地収用等圧縮積立金の 取崩	54	-		-				-
実効税率変更に伴う 積立金の増加	△25	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					2,834	△162	2,672	2,672
当期変動額合計	2,177	2,148	△106	2,041	2,834	△162	2,672	4,714
当期末残高	14,841	20,108	△699	22,906	5,254	△72	5,181	28,088

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当引当 積立金	土地収用等 圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	3,160	337	337	790	94	519	3,863
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
土地収用等圧縮積立金の 取崩						△23	
実効税率変更に伴う 積立金の増加						12	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計						△10	
当期末残高	3,160	337	337	790	94	508	3,863

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	14,841	20,108	△699	22,906	5,254	△72	5,181	28,088
当期変動額								
剰余金の配当	△308	△308		△308				△308
当期純利益	2,482	2,482		2,482				2,482
自己株式の取得			△5	△5				△5
土地収用等圧縮積立金の 取崩	23	-		-				-
実効税率変更に伴う 積立金の増加	△12	-		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					△651	△220	△871	△871
当期変動額合計	2,185	2,174	△5	2,169	△651	△220	△871	1,297
当期末残高	17,026	22,282	△704	25,075	4,602	△292	4,309	29,385

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた64百万円は、「減損損失」14百万円、「その他」49百万円として組み替えております。

#### 7. その他

##### (1) 役員の変動

###### ① 代表者の異動 (平成28年6月29日付予定)

代表取締役会長 三澤 憲一 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 堀 康紀 (現 専務取締役)

上記の内容については、平成28年4月27日に「代表取締役の異動に関するお知らせ」として別途開示しております。

###### ② その他の役員の変動

該当事項はありません。